

四 半 期 報 告 書

(第150期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第150期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭 成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下 和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第149期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,769,714	13,773,995	4,779,638	4,783,660	20,605,572
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△135,181	226,381	89,648	209,835	341,086
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△71,868	145,658	52,599	134,302	226,406
純資産額 (千円)	—	—	12,359,853	12,591,745	12,690,752
総資産額 (千円)	—	—	22,742,578	22,718,803	23,000,638
1株当たり純資産額 (円)	—	—	504.19	513.21	517.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(△) (円)	△2.94	5.95	2.15	5.48	9.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.3	55.3	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,657	1,204,624	—	—	2,705,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,567,384	△1,603,006	—	—	△3,007,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,563	448,129	—	—	149,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	573,079	256,325	221,027
従業員数 (名)	—	—	325	345	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第150期第3四半期連結累計期間、第150期第3四半期連結会計期間、第149期第3四半期連結会計期間、及び第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	345
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	336
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	3,450,138	—
化成品部門	1,148,356	—
合計	4,598,494	—

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	3,179,560	—
化成品部門	1,604,100	—
合計	4,783,660	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースの鈍化や、政府による消費支援策の効果逡減、さらには1ドル=80円台と15年ぶりの水準まで進行した円高などにより、景気は足踏み状態となった。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販および原料価格の変動に対応した売価是正に努めるとともに、生産性向上など全社を挙げて収益の確保に取り組んできた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期とほぼ横ばいの47億8千3百万円となった。利益面においては、徹底したコスト削減に努め、営業利益は2億1千2百万円（前年同四半期比223.2%増）、経常利益は2億9百万円（前年同四半期比134.1%増）、四半期純利益は1億3千4百万円（前年同四半期比155.3%増）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は31億7千9百万円となり、営業利益は2億5千7百万円となった。化成品部門の売上高は16億4百万円となり、営業損失は4千4百万円となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などが増加したが、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円減少し97億5千3百万円となった。

固定資産は、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し129億6千5百万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少し227億1千8百万円となった。

② 負債

流動負債は、短期借入金が増加したが、支払手形及び買掛金、設備未払金（その他流動負債）及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し77億8千3百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し23億4千3百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少し101億2千7百万円となった。

③ 純資産

純資産合計は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し125億9千1百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から55.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億9百万円を計上したが、たな卸資産の増加等に伴う運転資金の支出等により、2千6百万円の支出（前年同四半期は8億6千3百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により2億2千8百万円（前年同四半期は12億4千9百万円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により3千4百万円（前年同四半期は5億4千9百万円）の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は第2四半期会計期間末に比べ2億2千1百万円減少し、2億5千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億1千5百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,426,000	24,426	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,426	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式716株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	27,000	—	27,000	0.11
計	—	27,000	—	27,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	265	251	245	235	244	261	232	237
最低(円)	248	204	211	225	216	221	218	216	225

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更された。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,325	221,027
受取手形及び売掛金	※2 4,253,141	5,946,857
商品及び製品	3,320,643	2,498,634
仕掛品	697,470	723,948
原材料及び貯蔵品	910,050	618,382
その他	337,085	246,727
貸倒引当金	△21,640	△28,345
流動資産合計	9,753,076	10,227,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,715,750	4,828,516
機械装置及び運搬具（純額）	5,602,955	5,021,666
建設仮勘定	37,543	235,537
その他（純額）	524,344	565,573
有形固定資産合計	※1 10,880,593	※1 10,651,294
無形固定資産	47,009	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,046,438	2,078,200
貸倒引当金	△8,314	△8,762
投資その他の資産合計	2,038,124	2,069,438
固定資産合計	12,965,726	12,773,406
資産合計	22,718,803	23,000,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,478,531	3,938,277
短期借入金	2,741,200	1,941,200
未払法人税等	103,264	67,175
引当金	4,996	126,757
その他	※2 1,455,864	1,834,832
流動負債合計	7,783,857	7,908,242
固定負債		
長期借入金	337,600	468,800
退職給付引当金	1,548,116	1,601,269
その他	457,483	331,573
固定負債合計	2,343,200	2,401,643
負債合計	10,127,057	10,309,886

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,032,786	8,107,394
自己株式	△8,845	△8,441
株主資本合計	11,917,990	11,993,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641,316	666,259
評価・換算差額等合計	641,316	666,259
少数株主持分	32,438	31,490
純資産合計	12,591,745	12,690,752
負債純資産合計	22,718,803	23,000,638

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,769,714	13,773,995
売上原価	11,254,735	11,094,127
売上総利益	2,514,978	2,679,867
販売費及び一般管理費		
発送費	413,669	448,720
給料手当及び賞与	580,015	569,816
退職給付費用	51,368	43,307
賃借料	94,598	90,569
試験研究費	686,825	617,376
その他	658,422	638,273
販売費及び一般管理費合計	2,484,899	2,408,062
営業利益	30,078	271,805
営業外収益		
受取利息	830	484
受取配当金	42,892	69,260
受取補償金	17,059	15,165
雑収入	12,749	22,439
営業外収益合計	73,531	107,350
営業外費用		
支払利息	20,622	21,515
為替差損	45,919	112,417
固定資産除却損	24,876	7,792
製造休止損失	126,852	—
雑損失	20,520	11,048
営業外費用合計	238,791	152,773
経常利益又は経常損失(△)	△135,181	226,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,181	226,381
法人税等	△50,600	79,775
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,606
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,712	947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,868	145,658

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,779,638	4,783,660
売上原価	3,889,000	3,762,935
売上総利益	890,638	1,020,724
販売費及び一般管理費		
発送費	150,494	142,686
給料手当及び賞与	189,709	188,629
退職給付費用	17,758	17,016
賃借料	31,126	30,012
試験研究費	217,563	209,423
その他	218,222	220,382
販売費及び一般管理費合計	824,874	808,150
営業利益	65,763	212,573
営業外収益		
受取利息	218	223
受取配当金	19,543	20,182
為替差益	20,182	—
受取補償金	6,618	4,302
雑収入	1,460	2,973
営業外収益合計	48,023	27,682
営業外費用		
支払利息	7,329	7,306
為替差損	—	20,655
固定資産除却損	5,698	—
寄付金	5,000	—
雑損失	6,111	2,458
営業外費用合計	24,138	30,420
経常利益	89,648	209,835
税金等調整前四半期純利益	89,648	209,835
法人税等	32,974	74,840
少数株主損益調整前四半期純利益	—	134,995
少数株主利益	4,074	693
四半期純利益	52,599	134,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,181	226,381
減価償却費	953,760	1,156,137
有形固定資産除却損	17,166	2,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,513	△7,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109,413	△53,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,046	△121,761
受取利息及び受取配当金	△43,723	△69,745
支払利息	20,622	21,515
売上債権の増減額(△は増加)	971,325	1,693,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	549,895	△1,087,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,878	△459,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,844	△19,454
その他	225,090	△79,717
小計	2,144,950	1,202,182
利息及び配当金の受取額	43,759	69,749
利息の支払額	△20,443	△24,912
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,609	△42,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,657	1,204,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,538,288	△1,586,450
有形固定資産の売却による収入	2,137	—
無形固定資産の取得による支出	△7,714	△22,510
貸付金の回収による収入	3,790	170
その他	△27,309	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,567,384	△1,603,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	800,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,000	△131,200
自己株式の取得による支出	△163	△403
配当金の支払額	△220,272	△220,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,563	448,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,147	△14,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,983	35,298
現金及び現金同等物の期首残高	368,096	221,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 573,079	※1 256,325

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているが、これに伴う重要な影響はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間20千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。</p>
2	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,527,263千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,463,733千円
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理 当第3四半期連結会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形及び売掛金 151,232千円 支払手形及び買掛金 318,495千円 流動負債(その他) 94,602千円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 573,079千円 現金及び現金同等物 573,079千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 256,325千円 現金及び現金同等物 256,325千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,716

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,086,943	1,692,694	4,779,638	—	4,779,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,086,943	1,692,694	4,779,638	—	4,779,638
営業利益又は営業損失(△)	91,188	△25,424	65,763	—	65,763

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,445,597	4,324,116	13,769,714	—	13,769,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,445,597	4,324,116	13,769,714	—	13,769,714
営業利益又は営業損失(△)	123,539	△93,461	30,078	—	30,078

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	868,696	777,268	376,119	7,722	2,029,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,779,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	16.3	7.9	0.2	42.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……インド、中国
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、スウェーデン
 (3) 北米……アメリカ
 (4) その他の地域……ニュージーランド、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,870,156	1,400,810	1,199,497	25,235	5,495,699
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,769,714
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	10.2	8.7	0.2	39.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インド
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、スウェーデン
 (3) 北米……アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしている。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売している。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,751,296	5,022,698	13,773,995	—	13,773,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,751,296	5,022,698	13,773,995	—	13,773,995
セグメント利益	271,747	57	271,805	—	271,805

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品 部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,179,560	1,604,100	4,783,660	—	4,783,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,179,560	1,604,100	4,783,660	—	4,783,660
セグメント利益又は損失(△)	257,335	△44,761	212,573	—	212,573

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はない。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
513円21銭	517円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,591,745	12,690,752
普通株式に係る純資産額(千円)	12,559,307	12,659,261
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	32,438	31,490
普通株式の発行済株式数(株)	24,500,000	24,500,000
普通株式の自己株式数(株)	27,716	25,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	24,472,284	24,474,088

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2円94銭	1株当たり四半期純利益金額 5円95銭

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△71,868	145,658
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△71,868	145,658
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,605	24,473,011

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円15銭	1株当たり四半期純利益金額 5円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,599	134,302
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,599	134,302
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,310	24,472,284

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、当社の第150期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。